



## 平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 19 日

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5337

URL <http://www.danto-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 友彦

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 池上 平

TEL (06) 4795-5000

定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日

配当金支払開始予定日 平成20年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,768	△3.1	△1,275	—	△1,517	—	△1,360	—
18年12月期	11,117	1.2	△979	—	247	—	298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	△45.69	—	△7.5	△4.4	△11.8
18年12月期	10.03	—	1.6	0.7	△8.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 2百万円 18年12月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	31,610	18,229	56.5	600.65
18年12月期	37,126	18,896	49.9	622.33

(参考) 自己資本 19年12月期 17,872百万円 18年12月期 18,535百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△521	1,650	△3,516	8,419
18年12月期	△508	1,570	△386	10,787

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	—	15.00	15.00	446	149.6	2.4
19年12月期	—	5.00	5.00	148	—	0.8
20年12月期 (予想)	—	5.00	5.00		13.3	

### 3. 平成 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,800	7.8	△380	—	△310	—	700	—	23.52
通期	14,000	30.0	0	—	150	—	1,120	—	37.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 30,000,000株 18年12月期 30,000,000株  
 ② 期末自己株式数 19年12月期 244,400株 18年12月期 215,618株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	659	△84.2	49	—	97	△78.6	961	48.9
18年12月期	4,169	△49.8	△458	—	455	—	645	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	32.29	—
18年12月期	21.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	28,777	19,488	67.7	654.64
18年12月期	30,719	18,782	61.1	630.34

(参考) 自己資本 19年12月期 19,488百万円 18年12月期 18,782百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	250	△38.3	△30	—	△30	—	1,060	△0.9	35.61
通期	560	△15.0	10	△79.8	10	△89.7	1,140	18.5	38.29

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などから、景気は概ね緩やかな回復基調で推移しました。一方で、サプライム問題に端を発する米国経済の減速懸念や原油を代表とする原材料価格の一段の高騰による個人消費への影響などにより、景気の先行きに懸念材料も出てきております。

当社グループの関連市場である建材業界におきましては、需要動向を示す代表的な指標である新設住宅着工戸数が平成19年6月の建築基準法改正に伴う建築確認申請の遅れの影響などにより、7月以降急激な落ち込みとなり、需要の低迷する中、市場競争の激化など引き続き厳しい市場環境が続いて参りました。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、徹底した製造コストの削減、業務効率の改善に取り組むとともに、高付加価値製品シリーズ「D+ブランド」及び大型タイルの新商品の積極投入を行い、施工を含めた提案営業へシフトし、拡販に努めて参りましたが、新設住宅着工戸数の激減による需要低迷や、企業間コスト競争の一層の激化、原材料の高騰などの影響を余儀なくされました。

投資運用におきましては、徹底したリスク管理を図り、慎重に運用を行って参りましたが、米国サブプライムローン問題等による急激な市場環境の変動等により、当初予定より下回る結果となりました。

また、投資有価証券の満期償還に伴う償還損及び保有する非上場株式の評価損を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は107億6千8百万円（前年同期111億1千7百万円）、営業損失12億7千5百万円（前年同期9億7千9百万円）、経常損失15億1千7百万円（前年同期2億4千7百万円の経常利益）、当期純損失13億6千万円（前年同期2億9千8百万円の当期純利益）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後につきましては、改正建築基準法による影響が収束し、新設住宅着工戸数がどのように回復してくるのか先行きの見通しが不透明な部分はありますが、当社グループとしては、総費用の面を売上高に均衡させるべく、リストラを含む費用削減対策等はほぼ終えており、また、「D+ブランド」の拡販、大型タイルの新商品展開・拡販、施工を含めた提案営業へのシフト、新規エリアへの出店等積極的に施策を講じて参りましたので、平成20年度後半にはその効果が表れてくるものと見込んでおります。

原油を中心とした原材料の高騰につきましては、徹底した製造コストの削減に努めて参りましたが、これ以上吸収することは不可能と判断し、平成20年4月より販売価格を改定することにいたしました。

また、平成19年5月に発表いたしましたTOTO株式会社との業務提携に関しましても、分科会活動及び両社間交流を通じて順調に進展しており、平成20年度中にはその成果が出始める予定であります。

以上、今後更なる企業価値の向上に努めるとともに、平成20年度中の営業黒字化に向け全グループ社員一丸となって取り組んで参ります。

平成20年12月の連結業績予想につきましては、売上高140億円、営業利益0円、経常利益1億5千万円、当期純利益11億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において総資産は、外国債券の満期償還等により金融取引証拠金が42億6千3百万円増加しましたが、有価証券が17億9千6百万円、投資有価証券が35億2千3百万円減少しました。また、現金及び預金が23億6千8百万円、未収入金が11億8千8百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ55億1千5百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金30億5千8百万円、デリバティブ債務15億6千1百万円等の減少により48億4千8百万円の減少となりました。

純資産は、投資有価証券の時価評価益計上に伴い、その他有価証券評価差額金が11億5千4百万円増加しましたが、利益剰余金が18億7百万円減少した結果、6億6千7百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失13億4千1百万円に投資有価証券の満期償還による収入90億1千万円及び金融取引証拠金の減少による収入45億7千7百万円等が加算されるものの、金融取引証拠金の増加による支出104億2千7百万円、短期借入金の減少額30億5千8百万円及び投資有価証券の取得による支出25億4千1百万円等があり、前連結会計年度末に比べて23億6千8百万円減少し、84億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、5億2千1百万円（前年同期5億8百万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失13億4千1百万円に利息及び配当金の受取額7億6千6百万円、投資有価証券償還損3億7千5百万円及び減価償却費3億6千5百万円等が加算されるものの、固定資産売却益8億6千3百万円及び受取利息及び配当金4億5千万円等が減算されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、16億5千万円（前年同期15億7千万円の増加）となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出104億2千7百万円、投資有価証券の取得による支出25億4千1百万円及び有価証券の取得による支出12億6千6百万円等がありましたが、投資有価証券の満期償還による収入90億1千万円、金融取引証拠金の減少による収入45億7千7百万円、投資有価証券の売却による収入11億7千7百万円及び有形固定資産の売却による収入10億3千5百万円等があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、35億1千6百万円（前年同期3億8千6百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少額30億5千8百万円及び配当金の支払額4億4千4百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	52.8	48.3	49.9	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	32.9	33.8	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9,751.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 平成17年12月期、平成18年12月期及び平成19年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回（期末配当）を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり5円（期末配当）の配当を実施し、次期の配当金につきましては、1株当たり5円（期末配当）を予定しております。

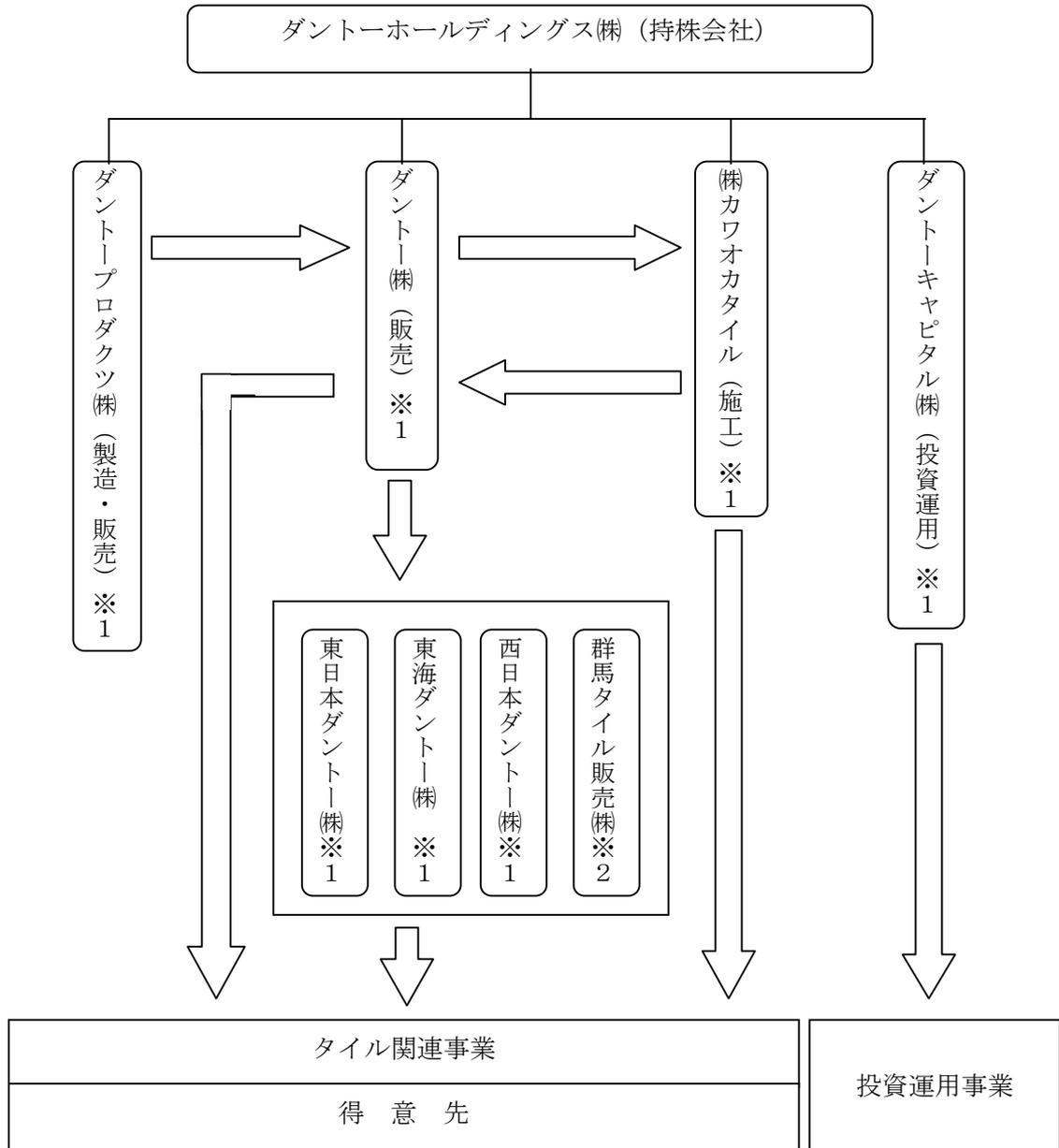
なお、当社は「毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

今後につきましても、なお一層の収益の向上を図り、株主様のご期待に報いるよう努力する所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社7社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来122年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

##### 1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

##### 2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します。
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします。

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、タイル業界を取り巻く経済環境はまだまだ厳しいものと予想し、このような経済環境にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に高付加価値商品へのシフトを進める一方、省力化設備による集中生産を推し進めコストダウンを図り、規模に見合った管理コストに圧縮し、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

タイル建材を取り巻く環境は、原油や素材価格の高騰する中、相変わらず廉価な海外品の流入が増え、慢性的な厳しい価格競争が続いております。このような環境下、当社グループは、焼き物を追求した本物志向の高付加価値製品シリーズ「D+ dee plus (ディー・プラス)」ブランドの再構築を推し進めるとともに、市場性の高い大型タイルの新商品開発及び市場投入、積極的な施工も含めた提案営業の展開を推し進め、業績の回復と企業体質の強化に努めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	10,789		8,421		△ 2,368	
2 受取手形及び売掛金	2,807		2,464		△ 343	
3 有 価 証 券	2,359		562		△ 1,796	
4 た な 卸 資 産	2,667		2,737		69	
5 デリバティブ債権	33		22		△ 10	
6 未 収 入 金	1,402		213		△ 1,188	
7 そ の 他	419		92		△ 327	
貸倒引当金	△ 54		△ 17		36	
流動資産合計	20,425	55.0	14,496	45.9	△ 5,928	△29.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,944		1,747		△ 197	
(2) 機械装置及び運搬具	871		725		△ 145	
(3) 工具器具及び備品	124		99		△ 24	
(4) 土 地	261		205		△ 56	
(5) 建設仮勘定	0		4		3	
有形固定資産合計	3,201		2,781		△ 420	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	222		189		△ 32	
(2) そ の 他	164		256		91	
無形固定資産合計	386		445		58	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,765		7,242		△ 3,523	
(2) 金融取引証拠金	2,045		6,309		4,263	
(3) そ の 他	335		385		49	
貸倒引当金	△ 34		△ 49		△ 15	
投資その他の資産合計	13,112		13,887		774	
固定資産合計	16,701	45.0	17,114	54.1	413	2.5
資産合計	37,126	100.0	31,610	100.0	△ 5,515	△14.9

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1 支払手形及び買掛金	1,020		1,002		△ 17	
2 短期借入金	11,293		8,235		△ 3,058	
3 未払金	657		488		△ 169	
4 デリバティブ債務	1,566		5		△ 1,561	
5 その他	500		452		△ 47	
流動負債合計	15,037	40.5	10,183	32.2	△ 4,853	△32.3
II 固 定 負 債						
1 繰延税金負債	582		825		242	
2 退職給付引当金	750		685		△ 65	
3 預り保証金	1,766		1,632		△ 133	
4 連結調整勘定	72		—		△ 72	
5 負ののれん	—		54		54	
6 その他	20		—		△ 20	
固定負債合計	3,192	8.6	3,197	10.1	5	0.2
負債合計	18,229	49.1	13,381	42.3	△ 4,848	△26.6
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1 資本金	1,635		1,635		—	
2 資本剰余金	1		1		△ 0	
3 利益剰余金	17,015		15,208		△ 1,807	
4 自己株式	△ 88		△ 99		△ 10	
株主資本合計	18,564	50.0	16,746	53.0	△ 1,817	△9.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	△ 28		1,126		1,154	
評価・換算差額等合計	△ 28	△0.1	1,126	3.6	1,154	—
III 少 数 株 主 持 分	360	1.0	356	1.1	△ 4	△1.2
純資産合計	18,896	50.9	18,229	57.7	△ 667	△3.5
負債純資産合計	37,126	100.0	31,610	100.0	△ 5,515	△14.9

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日) (至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日) (至平成19年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	11,117	100.0	10,768	100.0	△ 348	△3.1
II 売 上 原 価	8,295	74.6	8,370	77.7	74	0.9
売上総利益	2,821	25.4	2,398	22.3	△ 423	△15.0
III 販売費及び一般管理費	3,801	34.2	3,673	34.1	△ 127	△3.4
営業損失	979	△8.8	1,275	△11.8	295	—
IV 営業外収益						
1 受 取 利 息	812		448		△ 363	
2 デリバティブ利益	596		—		△ 596	
3 連結調整勘定償却額	13		—		△ 13	
4 負ののれん償却額	—		18		18	
5 そ の 他	97		163		66	
営業外収益計	1,519	13.6	630	5.8	△ 888	△58.5
V 営業外費用						
1 支 払 利 息	109		130		21	
2 為 替 差 損	65		24		△ 40	
3 デリバティブ損失	—		257		257	
4 有価証券評価損	—		155		155	
5 固定資産除却損等	9		2		△ 6	
6 貸倒引当金繰入額	7		0		△ 7	
7 投資顧問手数料	14		200		186	
8 そ の 他	86		100		13	
営業外費用計	292	2.6	872	8.1	579	198.0
経 常 利 益	247	2.2	—	—	△ 247	—
経 常 損 失	—	—	1,517	△14.1	1,517	—
VI 特 別 利 益						
1 投資有価証券償還益	822		—		△ 822	
2 投資有価証券売却益	229		—		△ 229	
3 固定資産売却益	15		863		848	
4 そ の 他	15		6		△ 9	
特別利益計	1,083	9.7	870	8.1	△ 212	△19.6
VII 特 別 損 失						
1 連結調整勘定一括償却額	785		—		△ 785	
2 投資有価証券償還損	—		375		375	
3 投資有価証券評価損	—		306		306	
4 訴訟和解金等	51		—		△ 51	
5 改革推進関連損失	2		—		△ 2	
6 そ の 他	27		12		△ 14	
特別損失計	866	7.7	694	6.5	△ 171	△19.8
税金等調整前当期純利益	463	4.2	—	—	△ 463	—
税金等調整前当期純損失	—	—	1,341	△12.5	1,341	—
法人税、住民税及び事業税	163	1.5	19	0.1	△ 143	△88.0
法人税等調整額	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0	0	△5.6
少数株主利益	2	0.0	—	—	△ 2	—
少数株主損失	—	—	1	0.0	1	—
当期純利益	298	2.7	—	—	△ 298	—
当期純損失	—	—	1,360	△12.6	1,360	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,635	1	17,014	△ 75	18,576	111	398	19,086
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 298		△ 298			△ 298
当期純利益			298		298			298
自己株式の取得				△ 13	△ 13			△ 13
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 139	△ 37	△ 177
連結会計年度中の変動額合計	—	0	0	△ 13	△ 12	△ 139	△ 37	△ 189
平成18年12月31日残高	1,635	1	17,015	△ 88	18,564	△ 28	360	18,896

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,635	1	17,015	△ 88	18,564	△ 28	360	18,896
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 446		△ 446			△ 446
当期純利益			△ 1,360		△ 1,360			△ 1,360
自己株式の取得				△ 10	△ 10			△ 10
自己株式の処分		△ 0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	1,154	△ 4	1,150
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 1,807	△ 10	△ 1,817	1,154	△ 4	△ 667
平成19年12月31日残高	1,635	1	15,208	△ 99	16,746	1,126	356	18,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 ) (至 平成18年12月31日 )	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 ) (至 平成19年12月31日 )
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失△)		463	△ 1,341
減 価 償 却 費		383	365
固 定 資 産 売 却 益		—	△ 863
固 定 資 産 売 却 損		0	0
固 定 資 産 除 却 損		7	2
有 価 証 券 売 却 益		—	△ 24
有 価 証 券 評 価 損		—	155
投 資 有 価 証 券 売 却 益		△ 269	△ 55
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1	5
投 資 有 価 証 券 償 還 益		△ 822	—
投 資 有 価 証 券 償 還 損		—	375
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	306
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		843	—
負 の の れ ん 償 却 額		—	△ 18
貸倒引当金の増減額(減少△)		12	△ 21
退職給付引当金の増減額(減少△)		△ 183	△ 65
受 取 利 息 及 び 配 当 金		△ 814	△ 450
デリバティブ損益(利益△)		△ 47	257
支 払 利 息		109	130
為 替 差 損 益(差益△)		65	24
投 資 顧 問 手 数 料		—	200
投資事業有限責任組合出資持分損益(利益△)		42	19
売上債権の増減額(増加△)		214	343
たな卸資産の増減額(増加△)		561	△ 69
仕入債務の増減額(減少△)		△ 83	△ 17
未払消費税等の増減額(減少△)		30	△ 12
デリバティブ債務の増減額(減少△)		△ 662	—
預り保証金の増減額(減少△)		△ 186	△ 133
そ の 他		△ 826	△ 103
小 計		△ 1,158	△ 989
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		797	766
利 息 の 支 払 額		△ 108	△ 130
法 人 税 等 の 支 払 額		△ 38	△ 167
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 508	△ 521

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 2	△ 2
定期預金の払戻による収入		2	2
有価証券の取得による支出		—	△ 1,266
有価証券の売却による収入		—	606
有形固定資産の取得による支出		△ 363	△ 32
有形固定資産の売却による収入		1	1,035
無形固定資産の取得による支出		△ 100	△ 110
投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 2,541
投資有価証券の売却による収入		13	1,177
投資有価証券の満期償還による収入		5,009	9,010
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入		—	146
金融取引証拠金の増加による支出		△ 2,000	△ 10,427
金融取引証拠金の減少による収入		—	4,577
短期貸付による支出		△ 31	△ 173
短期貸付金回収による収入		41	175
デリバティブ取引による支出		—	△ 617
デリバティブ取引による収入		—	290
投資顧問手数料の支払による支出		—	△ 200
新規連結子会社株式取得による支出		△ 999	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,570	1,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少△)		△ 63	△ 3,058
配当金の支払額		△ 297	△ 444
少数株主への配当金の支払額		△ 10	△ 3
その他		△ 15	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 386	△ 3,516
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 65	18
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		610	△ 2,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,979	10,787
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		197	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		10,787	8,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー㈱ ダントープロダクツ㈱ ダントーキャピタル㈱ ㈱カワオカタイル 東日本ダントー㈱ 東海ダントー㈱ 西日本ダントー㈱ このうち、ダントー㈱については、当社の会社分割に伴い新しく設立したことにより、また、㈱カワオカタイルについては、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー㈱ ダントープロダクツ㈱ ダントーキャピタル㈱ ㈱カワオカタイル 東日本ダントー㈱ 東海ダントー㈱ 西日本ダントー㈱</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 群馬タイル販売㈱</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、総平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ たな卸資産 …同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。 ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。 ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	——
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	——
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,535百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	——
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	——

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
—	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>(連結貸借対照表書関係)                      前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。                      なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1億7千8百万円であります。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(連結貸借対照表書関係)                      前連結会計年度において、「固定負債」に表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)                      前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(△15百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。                      前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。                      前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「デリバティブ取引」(△71百万円)については、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。                      前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「投資顧問手数料の支払による支出」(14百万円)については、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,689 百万円	7,607 百万円	△ 82百万円
2. 担保に供している資産			
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
有 価 証 券	2,359 百万円	－ 百万円	△ 2,359 百万円
建 物	20 百万円	18 百万円	△ 1 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	－ 百万円
投資有価証券	6,775 百万円	－ 百万円	△ 6,775 百万円
3. 受取手形割引高	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
	82 百万円	122 百万円	39 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日、その前日及びその前々日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
受 取 手 形	104 百万円	81 百万円	△ 22 百万円
支 払 手 形	15 百万円	18 百万円	3 百万円
割 引 手 形	6 百万円	－ 百万円	△ 6 百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	331 百万円	297 百万円	△ 34 百万円
無形固定資産	52 百万円	67 百万円	15 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	186,105	30,253	740	215,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 30,253株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 740株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	298	10.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	215,618	30,282	1,500	244,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 30,282株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 1,500株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
現金及び預金勘定	10,789 百万円	8,421 百万円	△ 2,368 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 2 百万円	△ 2 百万円	△ 0 百万円
現金及び現金同等物	10,787 百万円	8,419 百万円	△ 2,368 百万円

2. 重要な非資金取引

前連結会計年度	当連結会計年度
—	金融取引証拠金 の減少額 1,482 百万円 デリバティブ債 務の減少額 1,482 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 税効果会計関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	0	0	0
	(2) 債 券 外国債券	593	622	29
	(3) その他	1,876	3,224	1,348
	小 計	2,470	3,847	1,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	27	24	△ 2
	(2) 債 券 外国債券	9,392	8,512	△ 879
	(3) その他	—	—	—
	小 計	9,419	8,537	△ 882
合 計		11,890	12,385	494

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,127	229	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 投資事業有限責任組合出資持分	438 302

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年 超
(1) 債 券 外国債券	2,362	—	—	6,650
(2) その他	—	590	—	—
合 計	2,362	590	—	6,650

(当連結会計年度) (平成19年12月31日)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

連結決算日における連結貸借対照表計上額	562
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△ 155

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) 債 券 外国債券	841	904	63
	(3) その他	3,640	5,539	1,899
	小 計	4,481	6,443	1,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	17	16	△ 0
	(2) 債 券 外国債券	366	345	△ 20
	(3) その他	—	—	—
	小 計	383	361	△ 21
合 計		4,865	6,805	1,940

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
190	55	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資持分	341 94

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
(1) 債 券 外国債券	—	—	—	—
(2) その他	—	565	—	—
合 計	—	565	—	—

デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	195	136	27	33	136	78	15	22
	為替先物取引 売建 米ドル	—	—	—	—	2,816	—	2,809	△7
	買建 米ドル	—	—	—	—	2,821	—	2,824	3
	合計	—	—	27	33	—	—	5,649	18

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 米ドル(受取変動) 米ドル(支払変動)	千ドル 100,000	—	△1,482	△1,482	—	—	—	—
	金利スワップ取引 円(受取変動) 円(支払固定)	200	—	△0	△0	200	—	△0	△0
	合計	—	—	△1,482	△1,482	—	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

企業結合等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 622円33銭 1株当たり当期純利益金額 10円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 600円65銭 1株当たり当期純損失金額 45円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,896	18,229
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,535	17,872
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分	360	356
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	215,618	244,400
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,784,382	29,755,600

2. 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	298	△ 1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	298	△ 1,360
普通株式の期中平均株式数(株)	29,798,172	29,769,330

重要な後発事象

前連結会計年度 ( 自 平成18年1月1日 ) ( 至 平成18年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年1月1日 ) ( 至 平成19年12月31日 )																
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成20年1月11日に下記の当社所有の固定資産を株式会社都市環境研究所に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 資産の効率化を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <table data-bbox="954 495 1441 645"> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地 (42,261.3㎡)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>広島県福山市駅家町上山守450番5他</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <table data-bbox="954 680 1441 831"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社都市環境研究所</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>広島県福山市幕山台二丁目35番26号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 西村 啓二</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> </table>	資産の内容	土地 (42,261.3㎡)	所在地	広島県福山市駅家町上山守450番5他	帳簿価額	45百万円	譲渡価額	1,100百万円	商号	株式会社都市環境研究所	本店所在地	広島県福山市幕山台二丁目35番26号	代表者	代表取締役 西村 啓二	資本金	1,000万円
資産の内容	土地 (42,261.3㎡)																
所在地	広島県福山市駅家町上山守450番5他																
帳簿価額	45百万円																
譲渡価額	1,100百万円																
商号	株式会社都市環境研究所																
本店所在地	広島県福山市幕山台二丁目35番26号																
代表者	代表取締役 西村 啓二																
資本金	1,000万円																

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期 別		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		
(資産の部)		%		%			%	
I 流動資産								
1 現金及び預金	8,940		7,191		△ 1,749			
2 関係会社短期貸付金	—		250		250			
3 デリバティブ債権	33		22		△ 10			
4 未収入金	1,386		144		△ 1,241			
5 その他	20		22		2			
流動資産合計	10,379	33.8	7,631	26.5	△ 2,748	△26.5		
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1,444		1,283		△ 161			
(2) 構築物	22		5		△ 16			
(3) 機械及び装置	12		10		△ 2			
(4) 車両及び運搬具	0		0		—			
(5) 工具・器具・備品	34		23		△ 11			
(6) 土地	208		151		△ 56			
有形固定資産合計	1,722		1,474		△ 247			
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	138		131		△ 7			
(2) その他	146		239		92			
無形固定資産合計	284		370		85			
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3,224		4,193		968			
(2) 関係会社株式	15,060		15,060		—			
(3) 差入保証金	46		46		△ 0			
投資その他の資産合計	18,331		19,300		968			
固定資産合計	20,339	66.2	21,145	73.5	806	4.0		
資産合計	30,719	100.0	28,777	100.0	△ 1,942	△6.3		

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	増減率
(負債の部)		%		%				%
I 流動負債								
1 短期借入金	11,000		8,000		△ 3,000			
2 未払金	67		134		67			
3 預り金	118		118		0			
4 その他	55		154		99			
流動負債合計	11,240	36.6	8,408	29.2	△ 2,832		△25.2	
II 固定負債								
1 繰延税金負債	539		722		183			
2 退職給付引当金	33		34		1			
3 預り保証金	123		123		—			
固定負債合計	695	2.3	880	3.1	184		26.5	
負債合計	11,936	38.9	9,288	32.3	△ 2,647		△22.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	1,635	5.3	1,635	5.7	—		—	
2 資本剰余金								
(1) その他資本剰余金	0		0		△ 0			
資本剰余金合計	0	0.0	0	0.0	△ 0		△7.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	408		408		—		—	
(2) その他利益剰余金								
配当積立金	900		900		—		—	
別途積立金	14,400		14,400		—		—	
繰越利益剰余金	712		1,227		514			
利益剰余金合計	16,421	53.5	16,936	58.8	514		3.1	
4 自己株式	△ 83	△0.3	△ 93	△0.3	△ 9		12.0	
株主資本合計	17,973	58.5	18,478	64.2	504		2.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	808	2.6	1,009	3.5	200		24.8	
評価・換算差額等合計	808	2.6	1,009	3.5	200		24.8	
純資産合計	18,782	61.1	19,488	67.7	705		3.8	
負債純資産合計	30,719	100.0	28,777	100.0	△ 1,942		△6.3	

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度 (自平成18年1月1日) (至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日) (至平成19年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率		
		%		%		%		%
I 売 上 高	4,169	100.0	659	100.0	△ 3,510	△84.2		
II 売 上 原 価	3,036	72.8	338	51.3	△ 2,698	△88.9		
売上総利益	1,132	27.2	320	48.7	△ 812	△71.7		
III 販売費及び一般管理費	1,591	38.2	271	41.2	△ 1,320	△83.0		
営業利益	—	—	49	7.5	49	—		
営業損失	458	△11.0	—	—	△ 458	—		
IV 営業外収益								
1 受取利息	524		83		△ 440			
2 受取配当金	21		—		△ 21			
3 為替差益	—		6		6			
4 デリバティブ利益	579		91		△ 488			
5 雑収入	62		4		△ 58			
営業外収益計	1,188	28.5	185	28.1	△ 1,003	△84.4		
V 営業外費用								
1 支払利息	104		116		12			
2 為替差損	65		—		△ 65			
3 投資顧問手数料	14		—		△ 14			
4 雑支出	90		20		△ 69			
営業外費用計	274	6.6	137	20.8	△ 137	△50.0		
経常利益	455	10.9	97	14.8	△ 357	△78.6		
VI 特別利益								
1 投資有価証券償還益	822		—		△ 822			
2 投資有価証券売却益	229		—		△ 229			
3 固定資産売却益	15		863		848			
特別利益計	1,067	25.6	863	131.0	△ 203	△19.1		
VII 特別損失								
1 関係会社株式評価損	816		—		△ 816			
2 訴訟和解金等	48		—		△ 48			
3 改革推進関連損失	2		—		△ 2			
特別損失計	867	20.8	—	—	△ 867	—		
税引前当期純利益	655	15.7	960	145.8	305	46.7		
法人税、住民税及び事業税	9	0.2	△ 0	△0.1	△ 9	—		
当期純利益	645	15.5	961	145.9	315	48.9		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	1,635	0	408	900	15,000	△ 235	16,073	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 298	△ 298	
別途積立金の取崩					△ 600	600	—	
当期純利益						645	645	
自己株式の取得							—	
自己株式の処分		0					—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—	
事業年度中の変動額合計	—	0	—	—	△ 600	947	347	
平成18年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421	

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年12月31日残高	△ 70	17,639	111	17,750
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 298		△ 298
別途積立金の取崩		—		—
当期純利益		645		645
自己株式の取得	△ 13	△ 13		△ 13
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	697	697
事業年度中の変動額合計	△ 13	334	697	1,032
平成18年12月31日残高	△ 83	17,973	808	18,782

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
			配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 446	△ 446
当期純利益						961	961
自己株式の取得							—
自己株式の処分		△ 0					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							—
事業年度中の変動額合計	—	△ 0	—	—	—	514	514
平成19年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	1,227	16,936

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高	△ 83	17,973	808	18,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 446		△ 446
当期純利益		961		961
自己株式の取得	△ 10	△ 10		△ 10
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		—	200	200
事業年度中の変動額合計	△ 9	504	200	705
平成19年12月31日残高	△ 93	18,478	1,009	19,488

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>② 時価のないもの …総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、貸借対照表については持分相当額を純額で、損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左</p> <p>② 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…7～50年 機械及び装置…12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…7～50年 機械及び装置…12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,782百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日) (至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は376百万円であります。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
3,221 百万円	2,973 百万円	△ 248 百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
有形固定資産	173 百万円	100 百万円	△ 73 百万円
無形固定資産	34 百万円	41 百万円	7 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	173,393	29,619	740	202,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 29,619株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 740株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	202,272	29,306	1,500	230,078

(注) 増加 29,306株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 1,500株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

1 株当たり情報

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 630円34銭 1株当たり当期純利益金額 21円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 654円64銭 1株当たり当期純利益金額 32円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,782	19,488
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,782	19,488
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	202,272	230,078
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,797,728	29,769,922

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	645	961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	645	961
普通株式の期中平均株式数(株)	29,811,279	29,783,270

重要な後発事象

<p>前事業年度                      ( 自 平成18年1月1日 )                      ( 至 平成18年12月31日 )</p>	<p>当事業年度                      ( 自 平成19年1月1日 )                      ( 至 平成19年12月31日 )</p>																
<p>—————</p>	<p>平成20年1月11日に下記の当社所有の固定資産を株式会社都市環境研究所に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由                      資産の効率化を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の内容</td> <td>土地 (42,261.3㎡)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>広島県福山市駅家町上山守450番5他</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社都市環境研究所</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>広島県福山市幕山台二丁目35番26号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 西村 啓二</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000万円</td> </tr> </table>	資産の内容	土地 (42,261.3㎡)	所在地	広島県福山市駅家町上山守450番5他	帳簿価額	45百万円	譲渡価額	1,100百万円	商号	株式会社都市環境研究所	本店所在地	広島県福山市幕山台二丁目35番26号	代表者	代表取締役 西村 啓二	資本金	1,000万円
資産の内容	土地 (42,261.3㎡)																
所在地	広島県福山市駅家町上山守450番5他																
帳簿価額	45百万円																
譲渡価額	1,100百万円																
商号	株式会社都市環境研究所																
本店所在地	広島県福山市幕山台二丁目35番26号																
代表者	代表取締役 西村 啓二																
資本金	1,000万円																

## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補 (平成20年3月28日付予定)

取締役 三宮 俊雄 (現 監査役)

② 退任予定取締役 (平成20年3月28日付予定)

取締役 岡田 栄一

③ 新任監査役候補 (平成20年3月28日付予定)

監査役 村田 浩之

④ 辞任予定監査役 (平成20年3月28日付予定)

監査役 三宮 俊雄